



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

TEL (03)5252-3261

氏名 石川 正昭

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社における当社の議決権所有比率 53.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	190,994	(1.2)	2,830	(△41.4)	3,427	(△34.3)
16 年 9 月中間期	188,671	(14.7)	4,833	(329.6)	5,218	(475.3)
17 年 3 月期	386,909		10,031		10,740	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,072	(△54.1)	2	95	2	95
16 年 9 月中間期	2,337	(—)	6	36	6	36
17 年 3 月期	4,991		13	46	13	46

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 548 百万円 16 年 9 月中間期 352 百万円 17 年 3 月期 777 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 普通株式 363,202,517 株 優先株式 — 株
16 年 9 月中間期 普通株式 367,473,988 株 優先株式 — 株
17 年 3 月期 普通株式 366,793,543 株 優先株式 — 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	327,129	177,650	54.3	489 04
16 年 9 月中間期	326,088	177,359	54.4	482 66
17 年 3 月期	324,502	176,296	54.3	485 25

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 普通株式 363,262,476 株 優先株式 — 株
16 年 9 月中間期 普通株式 367,460,435 株 優先株式 — 株
17 年 3 月期 普通株式 363,200,489 株 優先株式 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,114	△2,035	△672	5,850
16 年 9 月中間期	3,639	2,241	△8,124	6,064
17 年 3 月期	34,253	△10,523	△25,743	6,212

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 5 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	395,000	12,000	5,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 87 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 7 ページ「3. (2) 対処すべき課題及び通期の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(1) 事業の内容

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び親会社 1 社、連結子会社 53 社、非連結子会社 2 社、関連会社 23 社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器他、光コンポーネント）、半導体パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

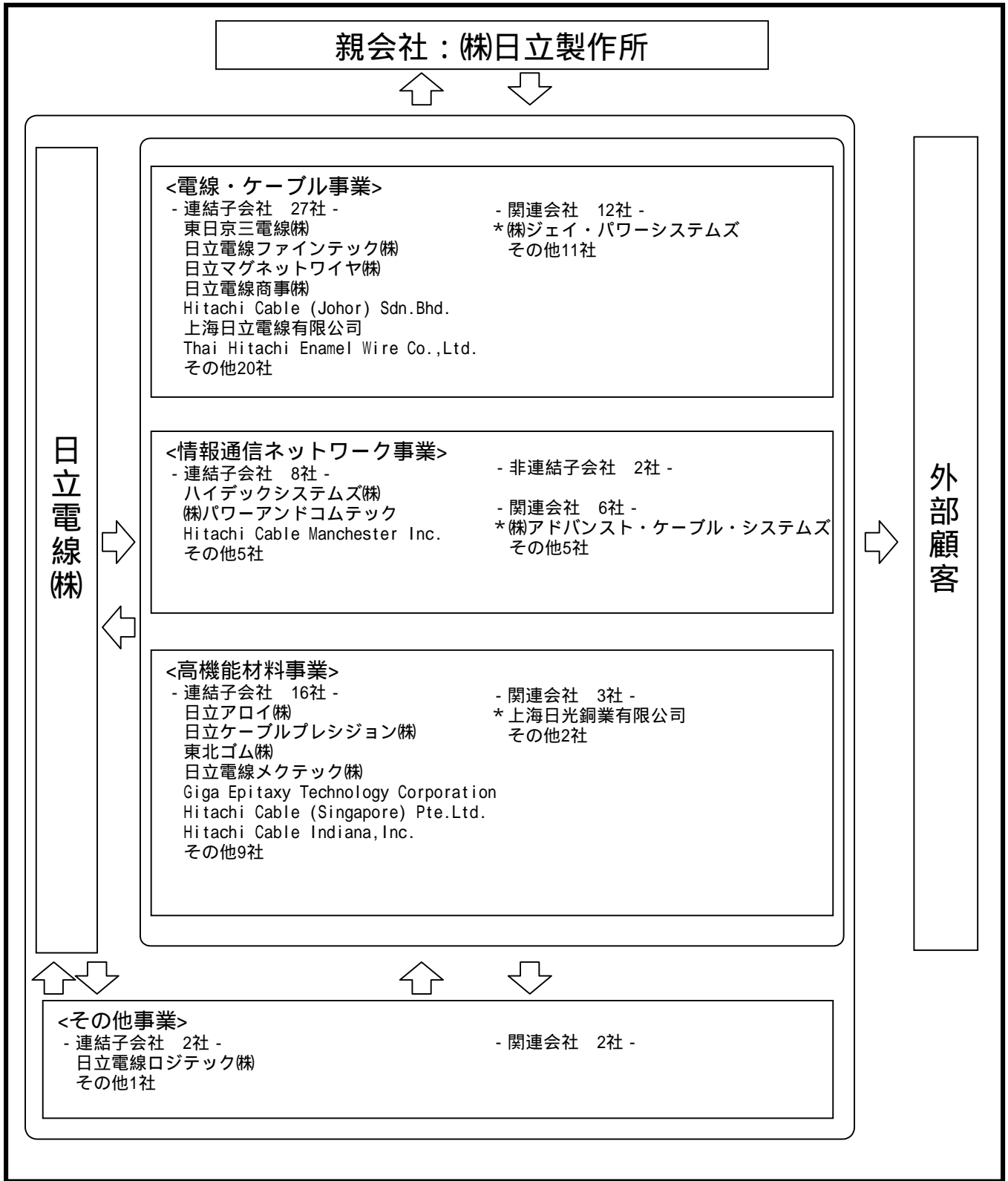
当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動はありませんが、当社グループでのシナジー向上を目的とし、グループ会社数の適正化を図るため、子会社の再編を進めています。

なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

以上述べた事項を含め、当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、概ね 3 ページのとおりであります。

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。



(注1) 事業系統図中、矢印は製品・役務の流れ、*は持分法適用会社を表します。

(注2) 当社は、平成17年7月1日付で当社の連結子会社であった日立伸材(株)を、平成17年10月1日付で同じく当社の連結子会社であった(株)東立商會を、それぞれ吸収合併しました。

(注3) 東日京三電線(株)は、平成17年10月1日付で、同社の子会社であった東日商事(株)を吸収合併しました。

(注4) 日立電線商事(株)は、平成17年4月1日付で、当社の連結子会社であった日伸産業(株)を吸収合併しました。

(注5) (株)パワーアンドコムテックは、平成17年9月30日付で、同社の地中送電線工事業を同社の子会社である日高電業(株)に営業譲渡しました。また、当社は、平成17年10月1日をもって、(株)パワーアンドコムテックを吸収合併しました。なお、日高電業(株)は、平成17年10月1日付で、商号を(株)パワーアンドコムテックに変更しています。また、当社は、平成17年11月1日付で、当社が所有している(株)パワーアンドコムテック(旧商号：日高電業(株))の全株式を(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡する予定です。

(注6) 日立ケーブルプレジジョン(株)は、平成17年4月1日をもって、同社の子会社である(株)川西工業及び(株)宮古プレジジョンを吸収合併しました。

(注7) 日立電線メクテック(株)は、平成17年4月1日をもって、同社の子会社である(株)高鈴エンジニアリングを吸収合併しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、収益向上を重視して高い競争力を発揮できるコスト構造を実現するとともに、「グローバル市場のニーズに『伝える』技術で貢献する」ことで、業容の拡大を図っていくことを基本方針としております。数値目標としましては、日立グループ独自の付加価値指標であるF I V(注1)を当社グループにおける最も重要な経営指標と位置付け、F I Vの黒字化の達成を目指しております。

こうした基本方針の下、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な「情報通信ネットワーク」と、これらのインフラの基盤となる「高機能材料」及び「電線・ケーブル」の各事業分野を、競争優位性の高い事業の集合体へ転換してまいります。そのために、成長可能性の高い事業への経営資源の集中、海外展開やアライアンス、M&A、グループ会社数の適正化等による事業再編を進める等、市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応した展開を進めてまいります。

各事業分野ごとの今後の事業戦略は、以下のとおりです。

まず、当社グループの基盤である「電線・ケーブル事業」においては、生産・販売体制の最適化を進め、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。「情報通信ネットワーク事業」では、広域イーサネット(注2)、V o I P (Voice over Internet Protocol)、光伝送及び無線伝送等に関する技術を総合的に駆使して、事業拡大を進めてまいります。「高機能材料事業」では、半導体パッケージ材料、化合物半導体、銅条及び自動車部品等の高効率な生産体制を確立するとともに、新製品をタイムリーに市場に投入して、各事業の強化・充実を進めます。

こうした事業分野ごとの事業戦略を支えるために、経営活動の各側面について、それぞれ次のような方針で対応していきます。

研究開発においては、事業戦略に直結した新製品開発を推進し、事業化のスピードアップを図るとともに、事業の継続的成長を支える研究開発を促進してまいります。そのため平成17年7月に、研究開発組織を研究開発戦略の策定・モニタリングを担当する技術本部と、研究開発の実行を担当する研究開発本部とに再編いたしました。生産技術面においては、先進的生産技術の開発と高効率生産システムの構築により、「モノづくり」をさらに強化・充実してまいります。

一方、販売面においては、マーケティングを強化し市場動向を迅速かつ的確に把握するとともに、流通を含めた販売網を強化し販売効率を一層向上させてまいります。人事面においては、事業のグローバル化に対応した人材の育成、評価・処遇制度の改革及び総人件費の圧縮を推進し、また、財務面においては、総資産の圧縮とグローバル競争に勝てる柔軟なコスト構造の実現に全力を尽くしてまいります。

さらに、委員会等設置会社として、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に区分して、前述の諸課題に対して、的確かつ果敢な対策を迅速に実行していくとともに、法と正しい企業倫理を踏まえて、環境保護をはじめとする社会的責任(C S R(注3))を果たし、社会から信頼される企業活動に努めてまいります。

(注1) F I V (Future Inspiration Value) = 税引後事業利益 - 投下資本 × 資本コストレート (5%)

(注2) イーサネットは、富士ゼロックス㈱の登録商標です。

(注3) C S R は、Corporate Social Responsibility の略語です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、適正な配分を実施いたします。すなわち、配分については、安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、引き続き財務体質の健全性を維持・強化しつつ、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用いたします。

さらに、自己株式の取得についても、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改善を最優先すべき当社といたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、法と正しい企業倫理並びにCSRの重要性を踏まえて事業の持続的発展を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、これを経営上の最重要課題の一つと考えております。当社は、前記基本方針のもと、経営の意思決定スピードをさらに迅速化し、経営の透明性を一層向上させるため、平成15年6月に委員会等設置会社に移行し、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離いたしました。

委員会等設置会社に移行後、取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督に徹し、業務の決定・執行の権限を、執行役に大幅に委譲しております。取締役会の中には、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成される指名、監査、報酬の三委員会を設置し、監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会が果たすべき監督機能の一翼を担っております。なお、取締役会を構成する8名の取締役のうち社外取締役は3名で、また、取締役会の議長を務める取締役会長は、執行役を兼務していません。社外取締役の内訳は、親会社の取締役及び特命顧問が各1名、顧問契約のない弁護士が1名であります。なお、当社と親会社とは、相互に継続的な営業取引関係がありますが、全て定型取引であります。また、当社は、前述の弁護士が所属する法律事務所の他の弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けております。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けています。これは、各執行役が取締役会から委任された重要事項等を決定する際に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、各執行役の業務の執行状況に関する情報の共有を図ることを目的としております。

内部監査につきましては、監査室（専任6名、兼務17名）が当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について計画的に監査を実施しているほか、コンプライアンス推進本部（専任1名、兼務9名）が法令及び企業倫理の順守という観点から教育・啓蒙活動及び監査を当社各部門及び当社グループ会社に対して随時行っています。監査委員会は、これらの内部監査等の状況を監視・検証するとともに、内部監査部門と連携の上、取締役及び執行役から職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っております。また、現在、米国における企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の要請に基づく日立グループとしての対応として、財務情報に関する信頼性の向上を図るためにCOSOフレームワークに基づく内部統制システムの構築を進めております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人を会計監査人に選任しております。監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士が3名、会計士補が4名、その他が2名となっています。会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員及び同席する監査室長と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の表に記載のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
服部 和生	中央青山監査法人	—（注）
木下 隆史	中央青山監査法人	11年

（注）継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しています。

経営上の各種のリスクにつきましては、リスク管理に関する方針の決定、リスクへの対応及び再発防止策等リスク管理に関する情報の共有を目的とし、執行役会の下部組織として、執行役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っています。さらに、自浄作用を補完するため、当社及びグループ会社の社員をはじめ当社取引先等の外部関係者でも利用できるコンプライアンス通報制度を導入しております。

また、一層のCSR重視経営を図ることを目的に、本年4月1日付でCSR推進委員会及びCSR推進室を設置し、従来個別に実施していた環境保全や社会貢献等、企業の社会的責任に関する諸活動を一元的に取りまとめ、全社的な視点から推進する体制をとっております。

これらの施策を通じて、当社は、経営の機動性と透明性とを一層向上させるように、不断の努力を傾注してまいります。

(5) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は株式会社日立製作所を親会社とする日立グループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。親会社は、当社の総株主の議決権の53.3%を所有しており、取締役及び特命顧問各1名が当社の社外取締役を兼務しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項

を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されています。

(6) 親会社等の取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や、中国を含む東アジア地域の経済拡大に支えられ堅調に推移しました。国内経済は、輸出、民間設備投資及び個人消費の伸び等に支えられ緩やかに回復したものの、原油や金属材料をはじめとした素材価格の高騰等により不安定な状況で推移しました。

このような経営環境の下にありまして当社グループでは、事業の選択と集中を進め、投下資本の圧縮及びコスト削減に取り組む一方で、成長が見込まれる分野へは経営資源を集中することで業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、銅価の高騰に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の売価が押し上げられたこと等により、前中間連結会計期間と比べ1%増の1,909億94百万円となりました。損益面では、経常利益が、前中間連結会計期間と比べ34%下回る34億27百万円となりました。これは、銅や石油化学製品をはじめとする原材料価格が当連結会計年度に入りさらに高騰し、これを製品価格で吸収し切れていないことや、デジタル関連分野の需要回復の遅れ、情報ネットワーク関連製品需要の立ち上がりが後倒しになったこと等によるものです。また、特別利益として4億71百万円を計上する一方、事業構造改善費として15億30百万円を計上したこと等により、中間純利益は前中間連結会計期間を54%下回る10億72百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

電力用電線は、平成16年10月1日付で高压電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管したため、前中間連結会計期間を下回りました。機器用電線及び配線部品は、中国をはじめとしたアジア地区での販売が堅調だったことから前中間連結会計期間を上回りました。また、巻線は、自動車用電装部品向けが伸長したほか、銅価高騰による販売価格の上昇の影響もあり前中間連結会計期間を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は915億44百万円となり、前中間連結会計期間を3%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システムは、携帯電話基地局工事の案件が増加したものの、地上波デジタル放送向け大型案件が少なかったことから前中間連結会計期間を下回りました。通信ケーブルは、国内通信事業者向けの陸上用光ファイバケーブルが低調に推移したこと等により前中間連結会計期間を下回りました。

情報ネットワークソリューションにつきましては、主力の通信事業者向け情報ネットワーク機器の出荷が想定よりも後倒しとなり、前中間連結会計期間を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は349億78百万円となり、前中間連結会計期間を10%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、主に光ディスク向けのレーザーダイオード用が低迷し、前中間連結会計期間を下回りました。リードフレームは、パワートランジスタ向けの需要が低迷したこと等により、前中間連結会計期間を下回りました。

銅条は、半導体用の需要が落ち込みましたが、銅価高騰の影響で売価が押し上げられたこと等により前中間連結会計期間並みとなりました。電気用伸銅品は、堅調な民間設備投資に支えられ前中間連結会計期間並みとなりました。

銅管は、銅価の高止まりによる販売価格の上昇等により前中間連結会計期間を上回りました。自動車用部品は、各種センサが伸長したほか、ホース部品が堅調に推移し前中間連結会計期間を上回りました。

TABは、大型液晶パネル向けのCOF（Chip on Film）が順調に売上げを伸ばしたほか、サーバー等に使用される高速メモリーDDR2 SDRAM（注1）向けのμBGA（注2）が引き続き好調に推移し、前中間連結会計期間を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は729億66百万円となり、前中間連結会計期間を4%上回りました。

その他事業

当セグメントは、物流、不動産管理・賃貸等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は83億16百万円となり、前中間連結会計期間を2%上回りました。

（注1）DDR2 SDRAMとは、ダブルデータレート（DDR）という高速なデータ転送機能を持ったSDRAMをより高速化したSDRAMの規格を指します。SDRAMとはCPUの動作と緊密に連携できるように改良されたメモリーでパソコン向けを中心に幅広く利用されています。

（注2）μBGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略号です。

(2) 対処すべき課題及び通期の見通し

当面の世界経済は、原油をはじめとした素材価格の高止まり、米国・中国経済成長の鈍化懸念、自然災害の影響等、不透明感が強い状況であります。また、わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、素材価格の高騰等、不安定要素が多く、先行きは予断を許しません。

このような経営環境の下、当社グループは成長可能性の高い事業へ経営資源を集中し受注の拡大及び収益の確保に努めるとともに、新規事業の創出、高効率生産システム構築等の諸課題に取り組むことにより業績の向上に努めて参ります。

なお、当連結会計年度後半の市場動向及び当連結会計年度（通期）の業績に関する見通しは、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

電力用ケーブルにつきましては、平成16年10月1日付で高压電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管したことから、売上高は前連結会計年度を下回るものと予測されます。

機器用電線・配線部品は、産業機器向け等が堅調に推移するほか、半導体製造装置向けが回復するものと予想され、前連結会計年度を上回ると想定されます。巻線につきましては、自動車用電装部品向けが伸長することが見込めることに加え、銅価の上昇が販売価格を押し上げることもあり、前連結会計年度を上回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,760億円と、前連結会計年度に比べ、3%程度下回るものと予想しております。

情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システムでは、通信事業者の携帯電話基地局向けの設備投資が拡大するものと予測され、前連結会計年度を上回るものと想定しております。

通信ケーブルでは、国内向け陸上用光ファイバケーブルの需要が引き続き低調に推移し、光海底ケーブルは前連結会計年度を下回ることが予想されます。

情報ネットワークソリューションにおいては、国内通信事業者の広域イーサネット網構築が期待できるほか、民間・公共関連市場向けでは、認証・検疫ソリューションを提供するイーサネットスイッチや、ワイヤレスIP電話機等のVoIP関連製品の需要の伸びが見込まれます。これらにより、情報ネットワークソリューションの売上高は前連結会計年度を上回るものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は860億円と、前連結会計年度に比べ、2%程度上回るものと予想しております。

高機能材料事業

TABは、液晶向けではドライバーICのパッケージ形態のCOFへの転換が進行し市場が拡大しており、また、メモリー向けでもDDR2 SDRAM用μBGAの需要が引き続き旺盛であることから、製造能力増強等によりこれらの需要を確実に捉えることで前連結会計年度を大幅に上回るものと予想しております。化合物半導体は、DVD機器向けレーザーダイオード用の需要回復が遅れていること等から、前連結会計年度を下回るものと予想しております。リードフレームは、年度前半の需要

低迷の影響により、通期では前連結会計年度を下回るものと想定しております。銅条は、半導体向けの需要が回復するものと見込まれ、売上高は前連結会計年度を上回るものと予想されます。

自動車用部品は、自動車用ブレーキホースの需要の伸びが期待されるほか、センサ等の電装部品も伸長するものと予想しています。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,515億円と、前連結会計年度に比べ8%程度上回るものと予想しております。

その他事業

当セグメントの売上高は165億円と、前連結会計年度に比べ、1%程度上回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上げ予想は以上のとおりです。注力事業の伸長及び不採算事業の収益改善に加え、継続的に取り組んでいるコスト削減策の効果及び銅をはじめとする原材料価格の動向等を踏まえ、通期業績としては、売上高3,950億円、経常利益120億円、当期純利益54億円と予想しております。

(3)財政状態

①当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、58億50百万円となり、前連結会計年度末より3億62百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、21億14百万円となりました。これは、税金等調整前純利益が21億12百万円、減価償却費が92億3百万円であり、増加要因としては売上債権の減少18億4百万円等があった一方で、減少要因としては棚卸資産の増加94億68百万円等があったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、20億35百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出97億8百万円、投資有価証券の取得による支出26億42百万円があったものの、貸付金の回収による収入84億84百万円、有形固定資産の売却による収入18億34百万円があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、6億72百万円となりました。これは、短期借入金の増加111億17百万円があった一方で、社債の償還による支出100億円、配当金の支払12億71百万円、長期借入金の返済による支出4億94百万円があったこと等によるものです。

②通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、税金等調整前純利益は90億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得に関しては、前連結会計年度より増加、設備投資額に関しては、前連結会計年度と同程度の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、株主の皆様への利益還元策のひとつとして、また機動的な資本政策の遂行を可能にするため、株価の動向や財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。また、有利子負債の圧縮についても継続して行う予定です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10億円程度減少する見通しです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	48.0	51.8	50.9	54.4	54.3	54.3
時価ベースの株主資本比率(%)	37.6	32.5	44.0	46.9	51.2	49.2
債務償還年数(年)	22.3	4.4	8.0	16.7	22.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	21.0	13.9	6.2	4.1	28.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (補足) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結	当中間連結	前連結	科 目	前中間連結	当中間連結	前連結
	会計期間末 (平16.9.30 現在)	会計期間末 (平17.9.30 現在)	会計年度末 (平17.3.31 現在)		会計期間末 (平16.9.30 現在)	会計期間末 (平17.9.30 現在)	会計年度末 (平17.3.31 現在)
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
流動資産	155,023	156,929	155,880	流動負債	101,152	102,115	100,424
現金及び預金	6,087	5,851	6,230	支払手形及び買掛金	42,665	54,157	54,091
受取手形及び売掛金	84,187	79,751	81,555	短期借入金	26,396	24,202	12,618
棚卸資産	44,249	50,941	41,473	償還期社債	10,000	—	10,000
繰延税金資産	11,061	9,557	7,703	その他の流動負債	22,091	23,756	23,715
その他の流動資産	10,457	12,187	20,609	固定負債	45,128	44,616	45,257
貸倒引当金	△ 1,018	△ 1,358	△ 1,690	社債	5,000	5,000	5,000
固定資産	171,065	170,200	168,622	長期借入金	19,354	18,408	18,888
有形固定資産	126,274	121,341	122,243	退職給付引当金	16,846	18,878	18,176
建物及び構築物	48,396	45,213	46,973	役員退職慰労引当金	807	711	936
機械装置及び運搬具等	61,594	59,657	57,908	繰延税金負債	596	633	639
土地	10,246	9,620	9,863	連結調整勘定	1,620	540	1,080
建設仮勘定	6,038	6,851	7,499	その他の固定負債	905	446	538
無形固定資産	4,763	6,806	5,991	負債合計	146,280	146,731	145,681
ソフトウェア等	4,763	6,806	5,991	〔少数株主持分〕			
投資その他の資産	40,028	42,053	40,388	少数株主持分	2,449	2,748	2,525
投資等	31,996	32,854	29,319	〔資本の部〕			
繰延税金資産	10,772	11,835	13,760	資本金	25,948	25,948	25,948
貸倒引当金	△ 2,740	△ 2,636	△ 2,691	資本剰余金	30,420	30,665	30,420
				利益剰余金	125,371	126,330	126,847
				其他有価証券評価差額金	2,037	2,355	1,850
				為替換算調整勘定	△ 3,867	△ 3,210	△ 4,307
				自己株式	△ 2,550	△ 4,438	△ 4,462
				資本合計	177,359	177,650	176,296
資産合計	326,088	327,129	324,502	負債、少数株主持分 及び資本合計	326,088	327,129	324,502

5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A) 〔平16.4.1から 平16.9.30まで〕	当中間連結会計期間(B) 〔平17.4.1から 平17.9.30まで〕	前連結会計年度 〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕	B/A(%)
売 上 高	188,671	190,994	386,909	101
売 上 原 価	160,829	164,301	330,370	102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,009	23,863	46,508	104
営 業 利 益	4,833	2,830	10,031	59
営 業 外 収 益	2,156	2,130	4,012	99
（受取利息及び配当金）	(210)	(227)	(420)	
（雑収益）	(1,594)	(1,355)	(2,815)	
（持分法投資利益）	(352)	(548)	(777)	
営 業 外 費 用	1,771	1,533	3,303	87
（支払利息）	(566)	(560)	(1,159)	
（雑損失）	(1,205)	(973)	(2,144)	
経 常 利 益	5,218	3,427	10,740	66
特 別 利 益	1,425	471	4,195	33
（土地売却益）	(571)	(—)	(1,861)	
（固定資産売却益）	(—)	(396)	(—)	
（投資有価証券売却益）	(—)	(—)	(1,344)	
（退職給付過去勤務債務取崩益）	(553)	(—)	(553)	
（その他）	(301)	(75)	(437)	
特 別 損 失	3,035	1,786	6,881	59
（事業構造改善費）	(1,722)	(1,530)	(4,860)	
（減損損失）	(1,139)	(—)	(1,147)	
（その他）	(174)	(256)	(874)	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,608	2,112	8,054	59
法人税、住民税及び事業税	829	1,095	1,911	
法人税等調整額	335	△ 234	865	
少数株主利益(減算)	107	179	287	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,337	1,072	4,991	46

6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平16.4.1から 平16.9.30まで〕	当中間連結会計期間 〔平17.4.1から 平17.9.30まで〕	前連結会計年度 〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	30,420	30,420	30,420
資本剰余金増加高	—	(245)	0
（自己株式処分差益）	(—)	(—)	(0)
（合併等による増加）	(—)	(245)	(—)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	30,420	30,665	30,420
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	124,374	126,847	124,374
利益剰余金増加高	2,337	1,072	5,099
（中間(当期)純利益）	(2,337)	(1,072)	(4,991)
（合併等による増加）	(—)	(—)	(108)
利益剰余金減少高	1,340	1,589	2,626
（配当金）	(918)	(1,271)	(2,204)
（役員賞与）	(44)	(69)	(44)
（連結範囲の異動に伴う減少高）	(378)	(245)	(378)
（自己株式処分差損）	(—)	(4)	(—)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	125,371	126,330	126,847

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平16.4.1から 平16.9.30まで)	(平17.4.1から 平17.9.30まで)	(平16.4.1から 平17.3.31まで)
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,608	2,112	8,054
減価償却費	9,557	9,203	20,384
貸倒引当金の増減額 (減少:)	175	379	528
投資有価証券売却損益	50	13	1,254
受取利息及び受取配当金	210	227	420
支払利息	566	560	1,159
為替差損益 (差益:)	182	179	110
売上債権の増減額 (増加:)	1,021	1,804	3,784
棚卸資産の増減額 (増加:)	4,923	9,468	2,076
仕入債務の増減額 (減少:)	4,246	66	7,180
未払金の増減額 (減少:)	974	9	488
その他	817	114	910
小 計	4,909	4,114	36,807
利息及び配当金の受取額	210	227	420
利息の支払額	589	516	1,188
法人税等の支払額	891	1,711	1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	3,639	2,114	34,253
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
投資有価証券の取得による支出	35	2,642	711
投資有価証券の売却による収入	23	70	4,376
有形固定資産の取得による支出	8,066	9,708	17,669
有形固定資産の売却による収入	766	1,834	3,005
貸付による支出	416	90	839
貸付金の回収による収入	9,706	8,484	1,047
その他	263	17	268
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	2,241	2,035	10,523
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金純増減額 (減少:)	6,522	11,117	20,492
長期借入金の返済による支出	583	494	1,024
社債の償還による支出	-	10,000	-
自己株式の取得による支出	13	16	1,925
親会社による配当金の支払額	918	1,271	2,204
少数株主への配当金の支払額	88	43	98
その他	-	35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,124	672	25,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	231	109
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	2,270	362	2,122
現金及び現金同等物の期首残高	7,763	6,212	7,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	571	-	571
現金及び現金同等物の期末残高	6,064	5,850	6,212

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平16.9.30現在	平17.9.30現在	平17.3.31現在
現金及び預金勘定	6,087	5,851	6,230
預入期間が3か月を超える定期預金	23	1	18
合 計	6,064	5,850	6,212

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東東京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 53社

(除 外) (株)高鈴エンジニアリング、(株)川西工業、(株)宮古プレシジョン、日伸産業(株)、日立伸材(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 11社

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、(株)CNMP Holdings、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、新普石ヶ谷科技(北京)有限公司、CNMP Networks, Inc.、華南電線加工有限公司、Ayuttaya HCL Co., Ltd.、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corp.、HC Queretaro, S.A. de C.V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services Industry and Trading Limited Liability Company、HDS 国際(香港)有限公司、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC. 及び日立電線(蘇州)精工有限公司の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成17年9月30日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

子会社及び関連会社・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間連結決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

B. デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

C. 棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法に基づく低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・・・定額法

その他・・・・・・・・・・定率法

B. 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

C. ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 連結貸借対照表関係

①有形固定資産減価償却累計額	〔前中間連結会計期間末〕	267,608 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	277,108 百万円
	〔前連結会計年度末〕	270,284 百万円
②保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間連結会計期間末〕	3,405 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	2,279 百万円
	〔前連結会計年度末〕	3,704 百万円
③経営指導念書	〔前中間連結会計期間末〕	1,400 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	727 百万円
	〔前連結会計年度末〕	858 百万円
④受取手形裏書譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	3,138 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	1,124 百万円
	〔前連結会計年度末〕	1,282 百万円
⑤債権流動化による手形譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	12,066 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	13,586 百万円
	〔前連結会計年度末〕	13,165 百万円
⑥債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前中間連結会計期間末〕	13,293 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	16,384 百万円
	〔前連結会計年度末〕	17,606 百万円

(2) リース取引関係

①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
A. 支払リース料	354 百万円	307 百万円	674 百万円
B. 未経過リース料中間（期末） 残高相当額	1,294 百万円	1,146 百万円	1,116 百万円

②オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	0 百万円	—	—

(3) 有価証券関係

①前中間連結会計期間末(平成16年 9月 30日)

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		5,125	8,603	3,478
(2) 債 券	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他	-	-	-	
合 計		7,125	10,603	3,478

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (非連結子会社及び関連会社株式を除く)	1,976
	会員権等	1,893

②当中間連結会計期間末(平成17年 9月 30日)

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		4,288	8,244	3,956
(2) 債 券	国債・地方債等	35	35	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
合 計		4,323	8,279	3,956

B. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (非連結子会社及び関連会社株式を除く)	4,920
	会員権等	1,474

③前連結会計年度末(平成17年 3月 31日)

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

(単位 百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式		3,985	7,132	3,147
(2) 債 券	国債・地方債等	35	35	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
合 計		4,020	7,167	3,147

B. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (固定資産)

(単位 百万円)

その他有価証券	非上場株式 (非連結子会社及び関連会社株式を除く)	1,938
	会員権等	1,764

(4)デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	12,701	12,822	△121	12,309	12,691	△382	10,939	11,265	△326
	買建	4	4	0	2	2	0	-	-	-
金利	スワップ取引	16,000	△127	△127	-	-	-	10,000	26	26
合 計		-	-	△248	-	-	△382	-	-	△300

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(5)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平16.4.1から平16.9.30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,038	35,685	66,212	1,736	188,671	-	188,671
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,763	3,024	3,930	6,407	17,124	(17,124)	-
計	88,801	38,709	70,142	8,143	205,795	(17,124)	188,671
営業費用	87,262	38,244	67,467	7,942	200,915	(17,077)	183,838
営業利益	1,539	465	2,675	201	4,880	(47)	4,833

当中間連結会計期間（平17.4.1から平17.9.30まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,641	32,128	69,128	2,097	190,994	-	190,994
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,903	2,850	3,838	6,219	16,810	(16,810)	-
計	91,544	34,978	72,966	8,316	207,804	(16,810)	190,994
営業費用	90,486	34,727	71,638	8,116	204,967	(16,803)	188,164
営業利益	1,058	251	1,328	200	2,837	(7)	2,830

前連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	172,918	77,836	132,502	3,653	386,909	-	386,909
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,651	6,812	8,344	12,704	35,511	(35,511)	-
計	180,569	84,648	140,846	16,357	422,420	(35,511)	386,909
営業費用	176,797	82,091	137,562	15,889	412,339	(35,461)	376,878
営業利益	3,772	2,557	3,284	468	10,081	(50)	10,031

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用電線（電力ケーブル、アルミ線、工事） 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポーネント） 高周波・無線システム 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他
その他事業	物流、不動産の管理・賃貸 他

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平16. 4. 1から平16. 9. 30まで）（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,462	33,209	188,671	-	188,671
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,613	2,123	13,736	(13,736)	-
計	167,075	35,332	202,407	(13,736)	188,671
営業費用	162,828	34,677	197,505	(13,667)	183,838
営業利益	4,247	655	4,902	(69)	4,833

当中間連結会計期間（平17. 4. 1から平17. 9. 30まで）（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,862	39,132	190,994	-	190,994
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,558	2,780	16,338	(16,338)	-
計	165,420	41,912	207,332	(16,338)	190,994
営業費用	163,603	40,884	204,487	(16,323)	188,164
営業利益	1,817	1,028	2,845	(15)	2,830

前連結会計年度（平16. 4. 1から平17. 3. 31まで）（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	317,714	69,195	386,909	-	386,909
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,715	8,327	63,042	(63,042)	-
計	372,429	77,522	449,951	(63,042)	386,909
営業費用	363,982	75,938	439,920	(63,042)	376,878
営業利益	8,447	1,584	10,031	0	10,031

(注1) 前中間連結会計期間（平16. 4. 1から平16. 9. 30まで）、前連結会計年度（平16. 4. 1から平17. 3. 31まで）及び当中間連結会計期間（平17. 4. 1から平17. 9. 30まで）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

③海外売上高

前中間連結会計期間（平16.4.1から平16.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 31,527	百万円 12,078	百万円 3,654	百万円 47,259
II. 連結売上高				百万円 188,671
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 16.7	% 6.4	% 1.9	% 25.0

当中間連結会計期間（平17.4.1から平17.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 34,451	百万円 10,503	百万円 5,196	百万円 50,150
II. 連結売上高				百万円 190,994
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 18.0	% 5.5	% 2.7	% 26.3

前連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
I. 海外売上高	百万円 62,620	百万円 23,991	百万円 7,987	百万円 94,598
II. 連結売上高				百万円 386,909
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 16.2	% 6.2	% 2.0	% 24.4

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) アジア……中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北 米……米国、カナダ
- (3) その他……イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6)継続企業の前提

該当事項はありません。

最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成17年4月～ 平成17年6月	平成17年7月～ 平成17年9月	平成17年10月～ 平成17年12月	平成18年1月～ 平成18年3月	平成17年4月～ 平成17年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	91,077	99,917	—	—	190,994
売 上 総 利 益	12,647	14,046	—	—	26,693
営 業 利 益	989	1,841	—	—	2,830
経 常 利 益	1,385	2,042	—	—	3,427
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,341	771	—	—	2,112
当 期 純 利 益	1,045	27	—	—	1,072
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2 88	0 07	—	—	2 95
潜在株式調整後1株当 り 当 期 純 利 益	2 88	0 07	—	—	2 95
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	320,920	327,129	—	—	327,129
株 主 資 本	176,707	177,650	—	—	177,650
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株 当 た り 株 主 資 本	486 54	489 04	—	—	489 04
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	6,072	—	—	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△6,169	—	—	△2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△399	—	—	△672
現金及び現金同等物期末残高	6,250	5,850	—	—	5,850

平成 17 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成16年4月～ 平成16年6月	平成16年7月～ 平成16年9月	平成16年10月～ 平成16年12月	平成17年1月～ 平成17年3月	平成16年4月～ 平成17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	90,911	97,760	99,036	99,202	386,909
売 上 総 利 益	12,754	15,088	13,814	14,883	56,539
営 業 利 益	1,526	3,307	2,115	3,083	10,031
経 常 利 益	2,027	3,191	2,311	3,211	10,740
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,285	1,323	1,992	2,454	8,054
当 期 純 利 益	1,356	981	1,155	1,499	4,991
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	3 69	2 67	3 14	3 94	13 46
潜在株式調整後1株当 り 当 期 純 利 益	3 68	2 67	3 14	3 94	13 46
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	324,438	326,088	337,989	324,502	324,502
株 主 資 本	176,357	177,359	176,365	176,296	176,296
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株 当 た り 株 主 資 本	479 92	482 66	485 56	485 25	485 25
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051	588	2,749	27,865	34,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	△4,388	△3,245	△9,519	△10,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,437	2,313	5,179	△22,798	△25,743
現金及び現金同等物期末残高	7,501	6,064	10,639	6,212	6,212